



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東  
 コード番号 3738 URL https://www.t-gaia.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 将人  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 林 薫 TEL 03-6409-1010  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	448,954	△1.0	8,051	15.1	12,390	6.5	7,013	△11.7
2023年3月期	453,604	△4.8	6,994	△33.8	11,637	△24.3	7,938	△25.0

(注) 包括利益 2024年3月期 6,619百万円 (△16.8%) 2023年3月期 7,959百万円 (△24.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	125.66	—	9.2	5.0	1.8
2023年3月期	142.31	—	11.0	4.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △31百万円 2023年3月期 14百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	248,260	77,404	31.2	1,385.42
2023年3月期	246,068	74,887	30.2	1,333.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 77,334百万円 2023年3月期 74,385百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,411	△4,143	△7,826	43,022
2023年3月期	9,996	△3,558	△17,165	45,652

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	4,184	53.0	5.8
2024年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	4,185	59.7	5.5
2025年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		52.3	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	418,400	△6.8	8,800	9.3	14,300	15.4	8,000	14.1	143.31

(注) 2025年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規1社 (社名) T-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	56,074,000株	2023年3月期	56,074,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	253,709株	2023年3月期	282,309株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	55,811,617株	2023年3月期	55,783,632株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社は、2024年5月9日(木)に機関投資家・アナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。

当日使用する資料については、同日に当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	22
役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月～2024年3月）におけるわが国経済は、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。先行きについては、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があるものと考えられます。

当社の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、2019年10月施行の電気通信事業法改正による事業者間の乗り換え円滑化の影響もあり通信事業者間の新規契約の獲得競争が過度に行われてきました。当連結会計年度に入り、値引き競争は沈静化しつつあり、2023年12月27日には新たな端末の割引上限規制を含む電気通信事業法施行規則等の一部改正が施行（以下、省令改正といいます。）されました。今後は競争環境の適正化により、正常な市場に移行することが期待されます。一方で、スマートフォンの高機能化等に伴う価格の上昇や、物価高による買い控えにより端末の平均使用年数は長期化の傾向にあります。通信事業者各社は金融サービスとの連携など新たな価値提案を始めており、当社をはじめ携帯電話等販売代理店に期待される役割もますます高まっていくことが予想されます。

このような事業環境において、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の全社戦略として掲げた「TG Universe（ティーガイア内エコシステム）の実現」および「TGマテリアリティ（8つの重要課題）への取り組み」を進めてまいりました。モバイル事業中心に当社独自商材の拡販、ショップ運営の効率化を進め、収益の改善をはかりました。さらには、モバイル事業に依存しない事業ポートフォリオへの変革を行い、複数の新たなビジネスに取り組みました。

また、次期中期経営計画を見据え、店舗をお客様目線でのビジネスモデルへ変えるべく、2023年4月にプロジェクト組織を、10月には各拠点に地方創生チームを発足させました。これまでの物販中心の考え方（プロダクトアウト）から、コンシューマ向け事業および法人顧客向け事業ともに、お客様のご要望に沿ったサービスを提供する考え方（マーケットイン）へ転換していくことで、収益拡大を目指しております。

当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、売上高4,489億54百万円（前期比1.0%減）、営業利益80億51百万円（同15.1%増）、経常利益は123億90百万円（同6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は70億13百万円（同11.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益の減益は、主に第3四半期連結会計期間においてソリューション事業の連結子会社Relay2, Inc.に係る減損損失を特別損失に計上したためです。

一方で、2024年2月2日に公表した通期連結業績予想に対しては、モバイル事業が増益に大きく貢献した結果、最終増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	スマートライフ・クオカード事業	その他	合計
売上高	377,892 (△0.9%)	41,403 (10.0%)	29,639 (△13.3%)	18 (△93.0%)	448,954 (△1.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	4,300 (66.4%)	△95 (-)	2,716 (△9.4%)	91 (△71.7%)	7,013 (△11.7%)
<参考>営業利益又は営業損失(△)	7,122 (76.5%)	1,608 (△37.8%)	△537 (-)	△142 (-)	8,051 (15.1%)

※ %表示は、対前期増減率

#### (モバイル事業)

モバイル事業は、通信事業者各社が提供する通信サービスや各種コンテンツの契約取次とスマートフォン等の販売を行っております。当社グループの全国に広がる店舗は、単なる「販売拠点」ではなく、「地域のICT拠点」として、質の高いサービスとご要望に沿った利用価値の提案により、お客様に感動を体験していただく場となることを目指しております。

モバイル事業における回線契約数は、スマートフォン価格の高騰等による買い替えサイクルの長期化により、305.3万回線（前期比6.2%減）となりました。

キャリアショップでは、リモートで初期設定サポートやスマートフォンの利用説明を行う「スマートオンラインサポート」も導入しており、当社業務の効率化および専門スタッフがお客様に応じたサポートを行うことによるお客様満足度の向上を図っております。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後には来店予約の無いお客様の

受け入れを再開しており、当社直営店舗の来店客数は回復基調にあります。また、前連結会計年度より店舗数の最適化を進めるとともに、業務の効率化・生産性向上に取り組んでおり、販売費及び一般管理費を抑制することができました。

独自商材については、ガラスコーティングやセキュリティ商材を中心に堅調に推移しており、営業利益の増益に貢献いたしました。

この結果、売上高は3,778億92百万円（前期比0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は43億円（同66.4%増）となりました。

#### （ソリューション事業）

ソリューション事業は、法人向けのスマートフォン等の販売や端末・回線管理サービス等のソリューションサービスの提供、法人・個人に対する光回線サービスの販売・契約取次を行っております。当社グループでは、パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、保守、運用、アップデートまでの一連のライフサイクルの管理・サポートをLCM（Life Cycle Management）事業と呼称しており、お客様のご要望にワンストップで対応すべく、商材・サービスの拡充を行っております。

ソリューション事業における回線契約数は32.6万回線（前期比2.3%減）となり、スマートデバイスの売上高および受取手数料が減少しました。引き続き当社グループ全体で人材育成に取り組むなど営業力の強化を図るとともに、販路の拡大に注力しております。

LCM事業については、商材・サービスを拡充しており、回線管理サービス（movino star）やヘルプデスク等の管理ID数は前年同期を上回りました。movino starは対象デバイスをスマートフォンだけではなくPCにも拡大したことでID数の増加につながりました。

また、高齢化社会を見据え、介護施設への音声対話型AIサービスや介護用見守りカメラなどの提案を通じ事業領域拡大と新たな顧客層の獲得にも注力しました。

一方で、営業システムの機能拡充を行ったことにより、償却費等が前年同期に比して増加いたしました。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の累計保有回線数が堅調に推移しました。

この結果、売上高は414億3百万円（前期比10.0%増）、特別損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は95百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益20億32百万円）となりました。

#### （スマートライフ・クオカード事業）

スマートライフ・クオカード事業は、全国の主要コンビニエンスストア等を通じての「PIN（プリペイドコード）」、「ギフトカード」および「スマートフォンアクセサリ」の販売等のほか、再生可能エネルギー、ヘルスケア、子ども向けICTスクール、eスポーツ等のESGに関連した事業を行っております。また、当社の連結子会社である㈱クオカードでは、「QUOカード」および「QUOカードPay」の発行・精算業務およびカード関連機器の販売ならびに保守業務等を行っております。

スマートライフ事業については、PIN・ギフトカードの取扱高が前年同期と比べ減少しました。ゲームや音楽・動画配信等の様々なデジタルコンテンツの需要は生活様式の変化に伴い落ち着きつつあります。コンビニエンスストア等を中心としたスマートフォンアクセサリの卸売りや、ウェアラブルデバイス「Fitbit」の販売は堅調に推移いたしました。

また、2023年11月には女性特有の健康課題解決につながる商品やサービスを提供するサロン型のフェムテックストア「FEMTECH LAB」1号店をオープンいたしました。12月にオープンしたオンラインショップとも連携し、リアルとデジタルが有機的に融合したサービスの展開に取り組みました。

海外事業においては、12月よりシンガポールにてモバイルバッテリーシェアリング「ChargeSPOT」のフランチャイズ展開を開始しました。

クオカード事業については、「QUOカード」および「QUOカードPay」の発行高は、前年同期に自治体向けの大型施策があった影響により前年同期に比して減少いたしました。2023年7月より大手コンビニエンスストアが「QUOカードPay」の加盟店に加わるなど、加盟店の拡大に努めております。

この結果、売上高は296億39百万円（前期比13.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億16百万円（同9.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,056億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億23百万円増加いたしました。これは主に営業投資有価証券が155億円、受取手形及び売掛金が74億6百万円増加し、差入保証金が140億49百万円、現金及び預金が26億29百万円減少したことによるものであります。固定資産は426億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億32百万円減少いたしました。これは主にのれんが16億34百万円、連結の範囲の変更等により投資有価証券が13億40百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,482億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億91百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,674億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億51百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が11億15百万円、カード預り金が6億36百万円、買掛金が4億64百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が18億75円減少したことによるものであります。固定負債は34億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億77百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が18億71百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,708億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は774億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億16百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益70億13百万円を計上し、剰余金の配当41億85百万円を支払ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.2%（前連結会計年度末は30.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億29百万円減少し、当連結会計年度末には430億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、84億11百万円（前連結会計年度は99億96百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を103億87百万円計上したこと、営業投資有価証券の増加額154億85百万円、差入保証金の減少額134億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41億43百万円（前連結会計年度は35億58百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億79百万円、無形固定資産の取得による支出20億63百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、78億26百万円（前連結会計年度は171億65百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額41億85百万円、長期借入金の返済による支出38億38百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	30.4	27.4	29.2	30.2	31.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	62.9	45.7	37.8	37.9	46.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	0.1	114.5	97.44	57.12	26.62
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	5,637.1	252.2	227.0	308.4	363.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

##### 【中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）】

当社は、新たな「ありたい姿」として「『つなぐ想い』でお客様の未来を創造し、社会に貢献する企業グループへ」を定め、これを実現していくために、事業活動を通じて解決すべき重要課題として5つの「マテリアリティ」を特定いたしました。お客様と深くつながり、その想いを理解することが大切であるという前提のもと、これまでのプロダクトアウトからマーケットインの視点への転換が必要であると考えております。本日公表した中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）では、成長戦略として「お客様が主役のビジネスへ転換」、「戦略的パートナー企業との協業」、「地域密着で社会課題を解決」の3つを掲げております。加えて、成長戦略を実行していくにあたり経営基盤となるコーポレート機能も強化し、中期経営計画期間内において、親会社株主に帰属する当期純利益：100億円以上、ROIC：10%以上の達成を目指してまいります。

なお、報告セグメントにつきましては、上述したお客様目線での成長戦略を実行するため、これまでのモバイル事業、ソリューション事業、スマートライフ・クオカード事業から、コンシューマ事業、法人事業、地方創生・クオカード事業へ変更いたしました。詳細は、本日付で公表した「セグメント変更等に関するお知らせ」をご参照下さい。

中期経営計画初年度となる2025年3月期の通期連結業績予想は、下記のとおりであります。

##### <2025年3月期通期連結業績予想>

売上高4,184億円（前期比6.8%減）、営業利益88億円（同9.3%増）、経常利益143億円（同15.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益80億円（同14.1%増）を見込んでおります。

売上高はコンシューマ事業における省令改正および店舗数減少の影響等により減少する見込みですが、成長事業に必要な投資を行いつつ、全社の業務の効率化、人員体制の適正化を図ることにより、営業利益は増益となる見込みです。

なお、当社は本日公表の「希望退職募集に関するお知らせ」のとおり、中期経営計画の実行にあたり一層の収益力の向上と経営基盤の強化のため人員構成の適正化を図り、効率的な体制を構築していく必要があることから、希望退職募集を実施することといたしました。本業績予想には、希望退職募集に伴う一時費用約17億円が特別損失に含まれております。

セグメントごとの取り組みは下記のとおりであります。

##### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業の主力であるモバイル市場は、スマートフォンの高機能化等に伴う価格の上昇や、法規制、5G通信の普及などめまぐるしく事業環境が変化しております。当社はマーケットインの視点に立ち、お客様が求めるものに対し、当社の強みである全国各地の店舗・人財とこれまで培ったノウハウを生かしたサービスを提供することで、お客様へ新たな感動体験を提供するとともに、成熟した業界において持続的な成長を目指してまいります。

具体的には、新たに当社オリジナルショップの展開に挑戦し、回線契約だけでなくコンサルティングや修理対応、さらにはAI等の最先端の技術を体験してもらう感動の場を設け、キャリアショップでは、お客様と安心を「つなぐ」重要な場として、通信事業者とともにより魅力的なサービスを提供します。また、スマートフォンアクセサリ等のリテール事業につきましては、実店舗だからこそ提供できるリアルの価値と、ECサイトやオンライン接客などのデジタルの価値を融合させ、ビジネスチャンスの拡大を図るとともに、販路・商材を充実させてまいります。

##### (法人事業)

法人事業では、労働力の減少やデジタル人財不足等が社会課題として問題視される中、携帯電話をベースとしたモバイルソリューションを引き続き幅広い企業に提供してまいります。特に中堅・中小企業に向けソリューションを強化し、お客様の豊かなDX環境構築をサポートします。また、CRM構築により市場、顧客分析を行うとともに業種別専任組織を創設するなど体制整備と人財育成にも注力してまいります。

スマートサポート事業については、業務効率化やセキュアなネットワーク環境のサポートなど、質の高いサービスを提供します。専門資格を持つ人財による提案力を高め、お客様のご要望に沿った最適なITソリューションを提供することで、信頼を築くとともに、収益拡大を目指してまいります。

(地方創生・クオカード事業)

地方創生・クオカード事業では、各地域における社会課題や健康問題などのお困りごとに対し、当社グループの全国に広がるアセットを最大限に活用することで、事業を通じた社会貢献を実現してまいります。新たな取り組みである地方創生事業を推進するため、各地域に密着した体制を構築し、地域活性化や各地域に住むみなさまの健康と住みやすさをサポートします。地方創生の入り口となる自治体への提案につきましては、当社各事業部による接点に加え、自治体施策等で実績のある㈱クオカードとも連携してまいります。

決済サービス事業は、デジタルマーケティングの強化や、コンビニエンスストアをはじめとしたパートナー企業との連携強化による販路拡大を進めていきます。クオカード事業は、次世代のサービスを検討しながら、QUOカードとQUOカードPayの取り扱いを拡大していくことで、贈る文化の醸成とギフト市場における確固たる地位を築いてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、連結配当性向40%を目途に、長期にわたり安定的かつ継続的な利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、期初の配当予想額のとおり、1株当たり37円50銭とさせていただきます。年間配当金につきましては、2023年12月の中間配当金37円50銭と合わせ、1株当たり75円とする予定です。

2025年3月期の配当金につきましては、業績予想および配当の基本方針等を総合的に鑑み、当期と同額となる1株当たり75円（中間配当金37円50銭、期末配当金37円50銭）とする予定です。

なお、内部留保資金の用途につきましては、既存事業の基盤拡充・強化、人材育成、戦略的投資、新事業等に充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,652	45,022
受取手形及び売掛金	19,687	27,094
営業投資有価証券	—	15,500
棚卸資産	25,855	24,260
未収入金	11,258	11,945
差入保証金	93,219	79,170
その他	2,765	2,673
貸倒引当金	△18	△22
流動資産合計	200,420	205,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,762	10,456
減価償却累計額	△9,157	△8,939
建物及び構築物 (純額)	1,604	1,517
機械装置及び運搬具	1,435	2,689
減価償却累計額	△167	△283
機械装置及び運搬具 (純額)	1,268	2,406
器具及び備品	5,555	5,103
減価償却累計額	△5,072	△4,512
器具及び備品 (純額)	482	591
土地	304	304
リース資産	246	601
減価償却累計額	△145	△197
リース資産 (純額)	101	403
建設仮勘定	465	110
有形固定資産合計	4,227	5,334
無形固定資産		
のれん	16,502	14,868
ソフトウェア	5,238	4,321
契約関連無形資産	1,193	1,125
その他	246	1,029
無形固定資産合計	23,179	21,345
投資その他の資産		
投資有価証券	3,648	2,307
繰延税金資産	8,748	8,168
退職給付に係る資産	—	37
敷金	4,542	4,309
その他	1,316	1,163
貸倒引当金	△15	△51
投資その他の資産合計	18,240	15,936
固定資産合計	45,648	42,615
資産合計	246,068	248,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,104	10,569
1年内返済予定の長期借入金	3,751	1,875
未払金	16,723	16,662
未払法人税等	971	2,087
返金負債	87	104
賞与引当金	2,486	2,631
事業整理損失引当金	—	248
カード預り金	131,028	131,665
その他	1,046	1,606
流動負債合計	166,199	167,451
固定負債		
長期借入金	1,871	—
勤続慰労引当金	187	194
退職給付に係る負債	369	580
資産除去債務	1,991	2,071
その他	561	557
固定負債合計	4,981	3,403
負債合計	171,181	170,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,141	5,165
利益剰余金	65,892	68,720
自己株式	△260	△233
株主資本合計	73,927	76,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	350
為替換算調整勘定	139	178
その他の包括利益累計額合計	458	529
非支配株主持分	501	69
純資産合計	74,887	77,404
負債純資産合計	246,068	248,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	453,604	448,954
売上原価	382,839	374,206
売上総利益	70,765	74,747
販売費及び一般管理費	63,770	66,696
営業利益	6,994	8,051
営業外収益		
持分法による投資利益	14	—
遅延損害金収入	362	—
カード退蔵益	4,140	4,186
その他	410	443
営業外収益合計	4,928	4,630
営業外費用		
支払利息	32	23
持分法による投資損失	—	31
遅延損害金	171	—
店舗等解約違約金	20	70
損害賠償金	32	70
その他	27	95
営業外費用合計	284	291
経常利益	11,637	12,390
特別利益		
投資有価証券売却益	—	163
負ののれん発生益	249	—
段階取得に係る差益	305	—
その他	20	10
特別利益合計	575	173
特別損失		
固定資産除却損	124	123
減損損失	43	1,775
事業整理損失引当金繰入額	—	248
その他	9	29
特別損失合計	178	2,177
税金等調整前当期純利益	12,034	10,387
法人税、住民税及び事業税	2,902	3,207
法人税等調整額	1,312	631
法人税等合計	4,215	3,839
当期純利益	7,819	6,548
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△119	△465
親会社株主に帰属する当期純利益	7,938	7,013

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,819	6,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	32
為替換算調整勘定	85	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	139	71
包括利益	7,959	6,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,045	7,073
非支配株主に係る包括利益	△85	△454

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,154	5,123	62,137	△284	70,129
当期変動額					
剰余金の配当			△4,183		△4,183
親会社株主に帰属する当期純利益			7,938		7,938
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		18		24	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	3,755	24	3,797
当期末残高	3,154	5,141	65,892	△260	73,927

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	263	55	318	35	70,483
当期変動額					
剰余金の配当					△4,183
親会社株主に帰属する当期純利益					7,938
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	84	139	466	606
当期変動額合計	55	84	139	466	4,404
当期末残高	318	139	458	501	74,887

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,154	5,141	65,892	△260	73,927
当期変動額					
剰余金の配当			△4,185		△4,185
親会社株主に帰属する当期純利益			7,013		7,013
自己株式の処分		23		26	50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	23	2,827	26	2,878
当期末残高	3,154	5,165	68,720	△233	76,805

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	318	139	458	501	74,887
当期変動額					
剰余金の配当					△4,185
親会社株主に帰属する当期純利益					7,013
自己株式の処分					50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32	38	71	△432	△360
当期変動額合計	32	38	71	△432	2,517
当期末残高	350	178	529	69	77,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,034	10,387
減価償却費	2,393	2,630
減損損失	43	1,775
のれん償却額	1,298	1,281
返金負債の増減額 (△は減少)	87	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△241	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	△10
段階取得に係る差損益 (△は益)	△305	—
負ののれん発生意	△249	—
遅延損害金収入	△362	—
遅延損害金	171	—
持分法による投資損益 (△は益)	△14	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△163
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,768	△6,091
未収入金の増減額 (△は増加)	1,394	△493
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,324	1,680
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△15,485
差入保証金の増減額 (△は増加)	△11,170	13,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137	△141
未払金の増減額 (△は減少)	△39	△251
カード預り金の増減額 (△は減少)	12,686	636
その他	147	1,300
小計	12,678	10,538
利息及び配当金の受取額	135	13
遅延損害金の受取額 (純額)	191	—
利息の支払額	△49	△21
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,959	△2,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,996	8,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,592	△2,979
無形固定資産の取得による支出	△1,289	△2,063
投資有価証券の取得による支出	△209	△50
投資有価証券の売却による収入	—	171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△375	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	351	—
差入保証金の差入による支出	△655	△17
差入保証金の回収による収入	7	668
その他	205	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,558	△4,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280	—
長期借入金の返済による支出	△12,751	△3,838
セール・アンド・リースバックによる収入	71	296
リース債務の返済による支出	△22	△83
配当金の支払額	△4,183	△4,185
非支配株主への配当金の支払額	—	△5
その他	△0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,165	△7,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,683	△3,510
現金及び現金同等物の期首残高	56,162	45,652
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	172	789
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	91
現金及び現金同等物の期末残高	45,652	43,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	209百万円	202百万円
従業員給料	19,845	20,275
臨時勤務者給与	1,302	1,260
賞与引当金繰入額	2,441	2,475
退職給付費用	358	309
勤続慰労引当金繰入額	90	53
派遣人件費	3,751	4,280
販売促進費	8,422	10,275
不動産賃借料	5,613	5,385
減価償却費	2,147	2,312
のれん償却額	1,298	1,281
貸倒引当金繰入額	△19	3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「スマートライフ・クオカード事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は、携帯電話等の通信サービスの契約取次事業、携帯電話等の端末および関連商材の販売事業を行っております。

「ソリューション事業」は、法人顧客向け携帯電話端末およびソリューションサービス等の契約取次・販売事業、ネットワークマネジメントサービス事業等、および法人・個人顧客に対するFTTH等の固定回線サービスの契約取次・提供事業を行っております。

「スマートライフ・クオカード事業」は、全国の主要コンビニエンスストア等を通じての、PIN販売システムを利用した電子マネー系商材およびギフトカードの販売事業、プリペイドカード事業および海外事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は親会社株主に帰属する当期純利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「決済サービス事業他」としていた報告セグメントの名称を事業内容に鑑み、「スマートライフ・クオカード事業」へ変更することといたしました。これに伴い前連結会計年度のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

当連結会計年度より、モバイル事業に含まれていたアクセサリ事業をスマートライフ・クオカード事業へセグメントの範囲を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、売上高およびセグメント利益に対する影響が軽微であるため、変更後の区分に基づき作成しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	モバイル 事業	ソリューシ ョン事業	スマートラ イフ・クオ カード事業	計		
売上高						
スマートデバイス	227,299	11,884	—	239,183	—	239,183
プリペイドカード等	—	—	8,927	8,927	—	8,927
スマートデバイス関連手数料	148,150	11,402	—	159,553	—	159,553
プリペイドカード等販売手数料	—	—	16,854	16,854	—	16,854
自社ソリューションサービス	—	6,709	—	6,709	—	6,709
TG光・NW関連	—	7,304	—	7,304	—	7,304
その他	6,065	350	8,236	14,652	262	14,915
顧客との契約から生じる収益	381,515	37,651	34,017	453,185	262	453,447
その他の収益	—	—	156	156	—	156
外部顧客への売上高	381,515	37,651	34,174	453,341	262	453,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	678	109	115	903	1,700	2,603
計	382,194	37,760	34,289	454,244	1,963	456,207
セグメント利益	2,583	2,032	2,999	7,615	322	7,938
セグメント資産	119,414	22,427	226,222	368,064	490	368,554
その他の項目						
減価償却費	845	366	342	1,554	838	2,393
のれんの償却額	818	342	137	1,298	—	1,298
受取利息	9	4	161	176	0	176
支払利息	225	66	117	410	1	411
持分法投資利益又は損失（△）	—	34	△20	14	—	14
カード退蔵益	—	—	4,140	4,140	—	4,140
特別利益	268	305	0	575	0	575
負ののれん発生益	249	—	—	249	—	249
特別損失	85	50	28	164	14	178
減損損失	43	—	—	43	—	43
税金費用	1,672	961	1,409	4,043	171	4,215
持分法適用会社への投資額	—	1,256	169	1,425	—	1,425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293	1,835	1,423	3,551	6	3,558

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社のシステム開発・運用・保守業務等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	モバイル 事業	ソリューシ ョン事業	スマートラ イフ・クオ カード事業	計		
売上高						
スマートデバイス	238,283	11,559	-	249,843	-	249,843
プリペイドカード等	-	-	9,091	9,091	-	9,091
スマートデバイス関連手数料	133,772	10,668	-	144,440	-	144,440
プリペイドカード等販売手数料	-	-	12,689	12,689	-	12,691
自社ソリューションサービス	-	10,616	-	10,616	-	10,616
TG光・NW関連	-	8,161	-	8,161	-	8,161
その他	5,836	397	7,389	13,623	18	13,642
顧客との契約から生じる収益	377,892	41,403	29,170	448,466	18	448,485
その他の収益	-	-	468	468	-	468
外部顧客への売上高	377,892	41,403	29,639	448,935	18	448,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,925	2,019	161	4,106	3,700	7,806
計	379,817	43,423	29,801	453,041	3,719	456,761
セグメント利益又は損失 (△)	4,300	△95	2,716	6,921	91	7,013
セグメント資産	108,226	24,554	233,017	365,797	484	366,282
その他の項目						
減価償却費	787	576	441	1,805	825	2,630
のれんの償却額	818	462	-	1,281	-	1,281
受取利息	3	10	159	173	0	173
支払利息	186	79	145	411	0	411
持分法投資利益又は損失 (△)	-	-	△31	△31	-	△31
カード退蔵益	-	-	4,186	4,186	-	4,186
特別利益	0	-	173	173	-	173
特別損失	93	2,009	70	2,173	3	2,177
減損損失	27	1,747	-	1,775	-	1,775
税金費用	2,473	108	1,250	3,832	6	3,839
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	784	1,240	2,039	4,065	1	4,066

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社のシステム開発・運用・保守業務等を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整  
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	454,244
「その他」の区分の売上高	1,963
セグメント間取引消去	△2,603
連結財務諸表の売上高	453,604

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,615
「その他」の区分の利益	322
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	7,938

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	368,064
「その他」の区分の資産	490
全社資産・その他の調整額 (注)	△122,485
連結財務諸表の資産合計	246,068

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理の資産であります。その他の調整額は、主にセグメント間の債権債務相殺消去および当社の営業債権債務の相殺消去であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,554	838	—	2,393
のれん償却額	1,298	—	—	1,298
受取利息 (注)	176	0	△170	5
支払利息 (注)	410	1	△379	32
持分法投資利益又は損失 (△)	14	—	—	14
カード退蔵益	4,140	—	—	4,140
特別利益	575	0	—	575
(負ののれん発生益)	249	—	—	249
特別損失	164	14	—	178
(減損損失)	43	—	—	43
税金費用	4,043	171	—	4,215
持分法適用会社への投資額	1,425	—	—	1,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)	3,551	6	321	3,879

(注) 受取利息の調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。支払利息の調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資額であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	453,041
「その他」の区分の売上高	3,719
セグメント間取引消去	△7,806
連結財務諸表の売上高	448,954

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,921
「その他」の区分の利益	91
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	7,013

(単位: 百万円)

資産	金額
報告セグメント計	365,797
「その他」の区分の資産	484
全社資産・その他の調整額 (注)	△118,022
連結財務諸表の資産合計	248,260

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理の資産であります。その他の調整額は、主にセグメント間の債権債務相殺消去および当社の営業債権債務の相殺消去であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,805	825	-	2,630
のれん償却額	1,281	-	-	1,281
受取利息 (注)	173	0	△171	1
支払利息 (注)	411	0	△388	23
持分法投資利益又は損失 (△)	△31	-	-	△31
カード退蔵益	4,186	-	-	4,186
特別利益	173	-	-	173
特別損失	2,173	3	-	2,177
(減損損失)	1,775	-	-	1,775
税金費用	3,832	6	-	3,839
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)	4,065	1	336	4,402

(注) 受取利息の調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。支払利息の調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDD I (株)	61,092	モバイル事業・ソリューション事業
(株)NTTドコモ	60,183	モバイル事業・ソリューション事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDD I (株)	53,557	モバイル事業・ソリューション事業
(株)NTTドコモ	52,553	モバイル事業・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「セグメント情報」に同様の情報を記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「セグメント情報」に同様の情報を記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	スマートライフ・クオカード事業	その他	合計
当期末残高	12,693	3,809	—	—	16,502

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	スマートライフ・クオカード事業	その他	合計
当期末残高	11,858	3,010	—	—	14,868

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

モバイル事業セグメントにおいて、当連結会計年度にCCCフロンティア㈱（2022年10月1日に㈱ユニケースに商号変更）の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、244百万円であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,333円28銭	1,385円42銭
1株当たり当期純利益	142円31銭	125円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,938	7,013
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,938	7,013
期中平均株式数 (株)	55,783,632	55,811,617

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

当社取締役会は、2025年3月期より、報告セグメントを変更することについて本日付で決議いたしました。詳細につきましては、同日公表の「報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、2024年5月1日付で、当社の連結子会社であるRelay2, Inc. (以下、「Relay2」といいます。)の発行済株式のうち、当社が保有する全ての株式をRelay2 Investment LLCに譲渡することを決定し、譲渡いたしました。なお、本株式譲渡に伴いRelay2は当社の連結子会社から外れることとなります。

詳細につきましては、2024年5月2日に公表しました「特定子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」をご参照下さい。

(希望退職募集の実施)

当社取締役会は、希望退職募集を行うことについて本日付で決議いたしました。詳細につきましては、同日公表の「希望退職募集に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

##### 役員の異動

役員の異動につきましては、2024年2月22日公表の「役員人事等および組織改編に関するお知らせ」、及び2024年3月29日公表の「(追加) 役員人事等に関するお知らせ」をご参照願います。